結成20周年
新たな大躍進に向け出発！

動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合
〒260-0017 千葉市中央区要町2番8号（動力車会館）
電話（鉄電）千葉 2935・2939番
（公）043（222）7207番
99.6.4 No. 4971

参院で廃案へ！暗黒の警察国家化許すな

組対法（盗聴法）案 衆院強行採決弾劾

一日、警察による盗聴を合法化する〝盗聴法〟―通信傍受法案を含む組織的犯罪対策三法案が衆院本会議で強行採決された。

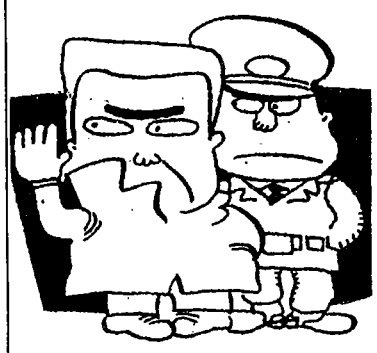
新ガイドライン関連法にひきつづいて自自公三党の数のごり押しによる強行採決を絶対に許すことはできない。

また同日、法務省刑事局は、マスコミ各社に対して異例の「要請」を行なった。この法案を「盗聴法」と呼ばないようにというのである。この間、法案をめぐって弁護士、刑法学者、文化人、ジャーナリストなど有識者やマスコミなど各界からその危険性が指摘されている。反対の世論と運動が大きくなって、参院での採決が危うくなることをおそれているのである。

違憲・違法の法案許すな！

盗聴法はそもそも、憲法で保障された基本的人権の「通信の秘密」（二一条）を侵すものである。これは戦前のプライバシーが踏み躙られた社会の深い反省から憲法に明記されたものである。まさに盗聴法―組織的犯罪対策法は、新ガイドライン法と一体となって再び戦争を行なうために暗黒の治安監視体制を築くためのものにほかならない。

警察は「犯罪」に関係あるかどうかもわからない電話などを「試し聞き」することができ、継続的に一日二四時間、最長三〇日間も聞くことができるとしている。しかも盗聴されている当事者にはそのことがまったく知らされない。証拠として採用された分だけが通知されるという。「関係ない」と判断された記録が確実に消去される保証もなければ、この内容がどこまでの範囲に流されるのかの明確な制限もない。



「壁に耳あり」の暗黒社会を許すな！

歯止めなき悪法

法務省や自自公は、裁判官の「令状」をとって行なうから乱用されないといっている。しかし、現在の令状請求却下率は〇・一％ほどしかなく、また裁判所の判事と検事の人事交流が頻繁に行なわれるなか、令状は請求されたらほぼ一〇〇％通ってしまうのが現状だ。

動力車会館への度重なる不当捜索にもそれは明らかだ。組合とまったく関係のない事件をもって捜索が強行され、そうした捜索令状を請求されたら即出すのが今の裁判所なのだ。

また、この法案の場合、犯罪との関連性を判断するのは警察であり、事実上裁判所ではない。これまでの、犯罪という行為があってはじめて法定手続きがとられるという近代刑法の原則を踏み外し、「適正な法的手続きを経ないかぎり人は自由を拘束されない」とする憲法三一条をも明らかに踏み破るものなのだ。「今後起こりうる」と警察が判断すれば、いくらでも盗聴できるのだ。こんなものは歯止めでもなんでもない。

制限なき盗聴

しかも盗聴の対象は、「薬物、銃器関連、集団密航、組織的殺人」に「限定した」から無制限ではないといっている。しかし、予備的盗聴や事前盗聴などは制限されず、「試し聞き」といえばなんでも通ってしまうのだ。さらに令状とは別件についての盗聴も認められている。まさに盗聴やり放題なのだ。

また、常時立会人をつけるといっても、立会人には盗聴そのものの中身は知らされず、警察が何を聞いているのか制限することは不可能であり、また、盗聴を切断する権利も与えられていない。これではなんの制限にもならないことは明らかだ。

まともな審議なく

また、この組対法三法案のなかで、ろくな審議もされなかったのこり二法案にも、重大な内容をもっている。

組織的犯罪処罰・犯罪収益規制法案は、団体の活動や収益が犯罪がらみであると判断されれば刑が加重になり、預貯金などが「疑わしい取引」とみられれば金融機関が届け出義務があるというもの。

これは「団体取り締まり法」だ。二人以上で行なった活動の刑が加重される。労働組合などの正当な抗議行動も「威力業務妨害」などの罪名をかぶせて刑を加重させ、実刑判決をばんばん出させるようにすることができる。

また、金融機関の届出義務は、金融監督庁に団体の情報をすべて集約する体制をつくるものだ。

刑訴法の一部改悪案は、裁判で証人尋問する際、証人が危害を加えられるおそれがあると判断した場合、住所や勤務先などをいわなくていいというもの。

これはたとえば警察などが証人に立つ際、それが誰なのか秘匿できるというとんでもない悪法だ。秘密警察を横行させるものだ。

参院で廃案へ！

いずれにしても、この組織的犯罪対策法案は、新安保ガイドラインと一体となった「戦争のできる国家」の基礎をなす治安立法なのだ。断じて許してはならない。いま組対法と表裏一体の関係にある破防法の改悪などの声もまたぞろあがってきている。また「日の丸・君が代」の法制化、地方分権一括法案など、とんでもない法案が目白押しとなっている。

戦争への道をくいとめよう！

なんとしても組対法を参院で廃案においこもう！